

あとがき

昨今は気象の異常が珍しくなくなっており、本書の編集を進めた2014年も国内で自然災害が目立つ年だったように感じられた。中でも集中的な豪雨に起因する広島市北部や長野県南木曾町の土砂災害は、進行する気候変動と森林の関係を考えるうえで、とても気になる事象であったと言える。こうした山地の災害が起こった場合、しばしば聞かれるのは不十分な森林整備が被害を誘発したという議論である。ただ、国土交通省や報道機関が撮影した現地の写真を見てみると、木々に覆われた緑の山肌は豪雨の後もきれいに守られており、土砂が流れた場所は何本かの狭い谷筋に限られていたことが分かる。被災地では、そうした谷の出口にまで住宅地が広がっていたため、土石流に襲われたように見受けられる。

こんな事実から、森林を育てて山の斜面の崩壊を防ぎ、危険な谷筋での居住を制限する方策は、気候変動に対する適応策であることが理解できるだろう。ただし、従来から山の緑化は林野行政が、人々の住まいに関しては住宅行政が、独自に進めてきた事柄である。そこへ新たに気候変動への適応という視点を持ち込み、有効な災害防止策として構築していくことは、日本の行政のしくみや人々の意識を考えると、決して容易なことではないだろう。

森林や環境に携わる研究者とジャーナリストで構成する森林環境研究会（構成メンバーは別項に記す）は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の新しい報告書が2013～14年に次々と発表されるのを受けながら、2020年以降の気候変動対策の世界的枠組みが築かれる2015年を見据えての議論を進め、この年報『森林環境2015』を生み出すことになった。特集「進行する気候変動と森林～私たちはどう適応するか」では、適応策の抱えている課題と真摯に向き合う形で、さまざまな思考実験を重ねた。前述したように、適応策と呼べるものはすでに実行されてきている施策の中にもあるのだが、それを改めて意識し、合理的で効率的なものへと変貌させていくには、新たな工夫が必要とされている。議論の未成熟な部分があるとすれば、そこは今後、この年報の読者をはじめとする多くの人々とのやりとりの中で醸成させていきたい。

森林・環境に関わる他のいくつかの今日的話題については、トレンド・レビューとして取り上げた。2014年森林環境年表には、各種のプレスリリースや朝日新聞の報道から、重要と思われるものを収録した。この年報が、森林・環境に関心を持つ一人でも多くの方々の手に取られることを願っている。